

# 長崎県中期財政見通し

(令和2年度～令和6年度)

この中期財政見通しは、原則として令和元年度当初予算を基礎に、行財政改革推進プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年間の試算を行ったものです。

令和元年9月

長崎県

# I 中期財政見通し(R2~6)

## <歳入・歳出の主な動向>

### 1 歳入

#### (1) 県 税

- ・令和元年度予算額を基礎とし、消費税率引上げを前提。
- ・国推計の名目経済成長率を参考に一定の伸びを見込。

◇R1:1,185億円→R6:1,378億円(+193億円)

#### (2) 地方法人特別譲与税(特別法人事業譲与税)

- ・令和元年度予算額を基礎とし、地方法人関係税の制度改革に伴い、令和2年度から生じる影響等を加味した見込。

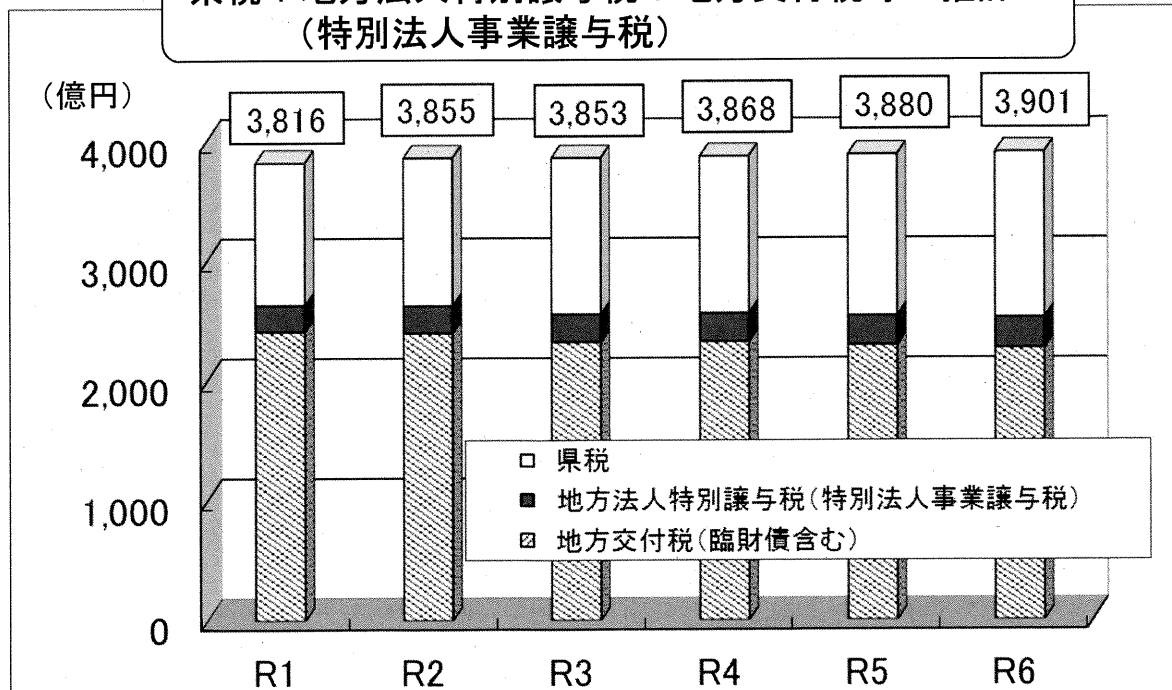
◇R1:223億円→R6:257億円(+34億円)

#### (3) 地方交付税(臨時財政対策債含む)

- ・令和元年度決定額を基礎とし、消費税率の引上げ、社会保障の充実等を踏まえた見込。
- ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により減少の見込。

◇R1:2,408億円→R6:2,266億円(△142億円)

県税+地方法人特別譲与税+地方交付税等の推計  
(特別法人事業譲与税)



## 2 歳 出

### (1) 人件費

- ・職員給与の適正化や職員数の減等により減少する一方、退職手当は増加の見込。

<職員給与費(退職手当除く)>

◇R1:1,695億円→R6:1,608億円(△87億円)

◇R1:160億円→R6:183億円(+23億円)(退職手当)

### (2) 社会保障関係費

- ・後期高齢者医療や介護保険に加え、今年度から制度が開始された幼児教育無償化などにかかる社会保障関係費が増加の見込。

<主な社会保障関係費>

◇R1:870億円→R6:1,001億円(+131億円)

※後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費、  
幼児教育無償化関連、障害者自立支援給付費 など

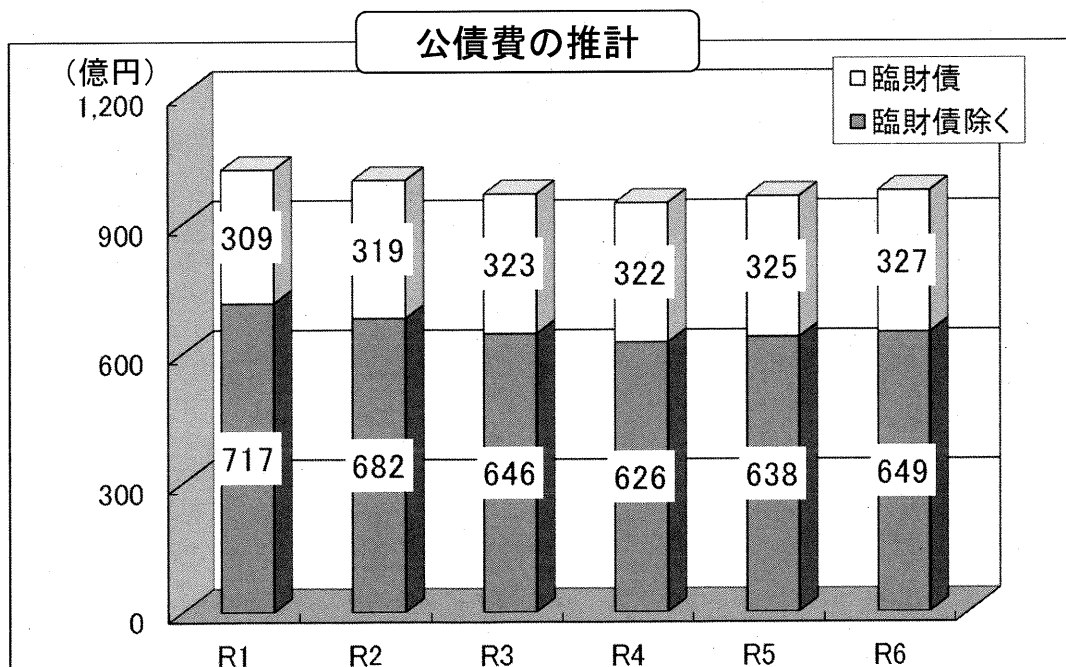
### (3) 公債費

- ・臨時財政対策債の償還が増加する中で公債費全体としては減少しているが、令和5年度から上昇に転じる見込。

◇R1:1,026億円→R6:976億円(△50億円)

<うち臨時財政対策債除く>

◇R1:717億円→R6:649億円(△69億円)



### 3 財源調整のための基金

(単位:億円)

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
最 終	前年度末残高	222	208	189	199	206	194
	財源不足額 (要調整額)	▲ 14	▲ 19	10	7	▲ 12	▲ 15
	年度末残高	208	189	199	206	194	178

○令和3～4年度は、公債費の減少により一時的に基金を取り崩さない見込であるが、令和5年度以降は公債費負担の増加に伴い、再び財源不足に陥いる状況の見込。

○年度末の基金残高については前回見通しと比較すると、令和元年度末で49億改善しているが、特例的な県債を40億発行している影響が大きく、実質的には10億程度の改善となっている。

○令和2年度当初予算編成においては、基金の財源不足額(最終取崩し額)19億円を可能な限り圧縮。

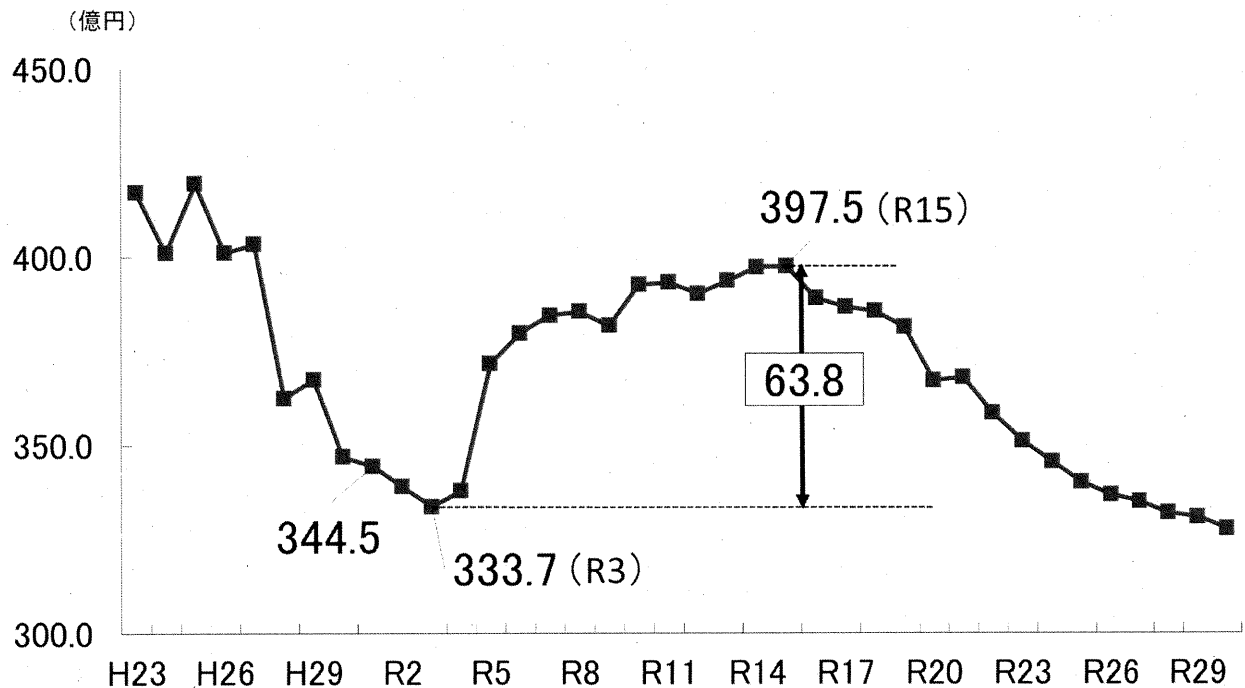
(参考)昨年度の中期見通し

(単位:億円)

		R1	R2	R3	R4	R5
最 終	前年度末残高	223	159	146	151	154
	財源不足額 (要調整額)	▲ 65	▲ 12	5	2	▲ 17
	年度末残高	159	146	151	154	137

## (参考)実質的な公債費の長期シミュレーション

規模が大きい普通建設事業(経済対策等)の償還終了により、R3までは減少傾向となっているが、図書館整備等の大型事業の償還が始まること、過去と比較して公債費に係る交付税措置が低くなることなどから、R4以降は上昇傾向の見込。R3の333.7億円から最大で64億円増加する見込みであることから、引き続き、発行額の抑制に努める必要がある。



※実質的な公債費: 交付税措置を除いた真水の負担

## Ⅱ 持続可能な財政運営への取組

### ○行財政改革及び財政構造改革のための総点検の着実な実施

- ・行財政改革推進プラン及び財政構造改革のための総点検を着実に実施するとともに、毎年度の予算編成等における事業成果に基づく見直しを推進

### ○地方税財源の充実・強化

- ・今後、さらなる増加が見込まれる社会保障関係費等に適切に対応するため、財政需要額の地方交付税への確実な反映
- ・地方交付税の本来の役割である財源保障機能と財源調整機能の強化、必要な地方交付税の総額確保に加え、実効性のある税の偏在是正措置などについて国に対して強く要請

### ○より長期的な視点に立った財政運営

- ・実質的な公債費の長期的なシミュレーションを踏まえ、財政構造改革を推進し、中・長期的には基金取崩しに頼らない持続可能な財政運営を目指す

令和2年度の予算編成において、収支改善対策を継続して実施

長崎県中期財政見通し〔令和2～6年度〕

(単位：億円、%)

区 分	H30年度	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
歳入	1 県 税	1,160	1,185	2.2	1,231	3.9	1,301	5.7	1,307	0.5	1,341	2.6	1,378	2.8
	2 地 方 譲 与 税	231	243	5.2	250	2.9	255	2.0	262	2.7	270	3.1	278	3.0
	うち特別法人事業譲与税	211	223	5.7	230	3.1	234	1.7	241	3.0	249	3.3	257	3.2
	3 地 方 交 付 税	2,161	2,223	2.9	2,171	△ 2.3	2,083	△ 4.1	2,079	△ 0.2	2,053	△ 1.3	2,043	△ 0.5
	臨時財政対策債を含む	2,455	2,408	△ 1.9	2,394	△ 0.6	2,318	△ 3.2	2,320	0.1	2,290	△ 1.3	2,266	△ 1.0
	4 国 庫 支 出 金	1,065	1,107	3.9	1,139	2.9	1,062	△ 6.8	1,099	3.5	1,053	△ 4.2	1,042	△ 1.0
	5 県 債	1,016	951	△ 6.4	964	1.4	923	△ 4.3	893	△ 3.3	871	△ 2.5	773	△ 11.3
	臨時財政対策債を除く	722	766	6.1	741	△ 3.3	688	△ 7.2	652	△ 5.2	634	△ 2.8	550	△ 13.2
	6 そ の 他 収 入	1,147	1,112	△ 3.1	1,269	14.1	1,294	2.0	1,272	△ 1.7	1,289	1.3	1,228	△ 4.7
	計 (A)	6,780	6,821	0.6	7,024	3.0	6,918	△ 1.5	6,912	△ 0.1	6,877	△ 0.5	6,742	△ 2.0
歳出	1 義 務 的 経 費	3,440	3,401	△ 1.1	3,394	△ 0.2	3,346	△ 1.4	3,334	△ 0.4	3,336	0.1	3,354	0.5
	人 件 費	1,904	1,895	△ 0.5	1,887	△ 0.4	1,862	△ 1.3	1,860	△ 0.1	1,837	△ 1.2	1,830	△ 0.4
	うち退職手当	163	160	△ 1.8	168	5.0	157	△ 6.5	174	10.8	170	△ 2.3	183	7.6
	退職手当除く	1,741	1,735	△ 0.3	1,719	△ 0.9	1,705	△ 0.8	1,686	△ 1.1	1,667	△ 1.1	1,647	△ 1.2
	扶 助 費	478	480	0.4	506	5.4	515	1.8	526	2.1	536	1.9	548	2.2
	公 債 費	1,058	1,026	△ 3.0	1,001	△ 2.4	969	△ 3.2	948	△ 2.2	963	1.6	976	1.3
	2 投 資 的 経 費	1,400	1,450	3.6	1,482	2.2	1,342	△ 9.4	1,370	2.1	1,299	△ 5.2	1,186	△ 8.7
	うち普通建設補助	747	842	12.7	898	6.7	770	△ 14.3	872	13.2	801	△ 8.1	776	△ 3.1
	うち普通建設単独	572	522	△ 8.7	481	△ 7.9	459	△ 4.6	373	△ 18.7	380	1.9	316	△ 16.8
	3 そ の 他 経 費	2,120	2,126	0.3	2,314	8.8	2,368	2.3	2,348	△ 0.8	2,401	2.3	2,364	△ 1.5
うち補助費等	1,462	1,474	0.8	1,679	13.9	1,736	3.4	1,728	△ 0.5	1,777	2.8	1,753	△ 1.4	
計 (B)	6,960	6,977	0.2	7,190	3.1	7,056	△ 1.9	7,052	△ 0.1	7,036	△ 0.2	6,904	△ 1.9	
差し引き(C)〔A-B〕	△ 180	△ 156		△ 166		△ 137		△ 140		△ 159		△ 162		
※予算編成時点の基金残高見込み	208	173		166		145		155		162		150		
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	158	142		147		147		147		147		147		
要調整額〔C+D〕	△ 17	△ 14		△ 19		10		7		△ 12		△ 15		
財源調整3基金 年度末残高	222	208		189		199		206		194		178		
年度末県債残高	12,289	12,434	1.2	12,463	0.2	12,473	0.1	12,468	0.0	12,423	△ 0.4	12,263	△ 1.3	
※臨時財債除き残高	7,755	7,968	2.7	8,068	1.3	8,146	1.0	8,205	0.7	8,231	0.3	8,161	△ 0.9	
主な社会保障関係費	856	870	1.6	904	3.9	920	1.8	945	2.7	972	2.9	1,001	3.0	
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)	693	758	9.4	838	10.6	724	△ 13.6	724	0.0	724	0.0	724	0.0	

※財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。県債残高は、平成30年度最終予算を反映。公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。

主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費等)

※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しないことがある。

## 【試算方法の概要】

◎試算期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

- ・財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。
- ・消費税率引上げについては、今年10月に引上げ予定であるため、歳入、歳出両面において、その影響を見込んでおります。
- ・また、地方法人関係税にかかる制度改正について、法人事業税は譲与税制度の改正を踏まえた見込みとしております。

### 〔歳入〕

#### 1 県税

- ・令和元年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算
  - ①個人県民税、法人県民税等に係る税制改正の影響
  - ②国推計の名目経済成長率を参考とした増収

#### 2 地方交付税

- ・令和元年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算
  - ①職員給与費は本県における職員数の減少見通し等
  - ②まち・ひと・しごと創生事業費等は、令和2年度以降元年度同額として試算
  - ③事業費補正など公債費に係るものは、積み上げ試算

#### 3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算
- ・地方法人特別譲与税（特別法人事業譲与税）、地方消費税清算金は、令和元年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算
- ・臨時財政対策債は、令和2年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、令和元年度発行額を基に本県見込み額を試算

### 〔歳出〕

#### 1 義務的経費

##### ①人件費

- ・職員給与費は、ベア率ゼロとし、行財政改革推進プランに基づく取組による給与制度の見直し、職員数の減少を勘案して試算
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算

##### ②扶助費

- ・令和元年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算

### ③公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（令和元年7月）」で想定されている名目長期金利より試算

## 2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
  - ・公共事業は、令和2年度については令和元年度（当初内示ベース）と同額、令和3年度以降については、令和元年度（当初内示ベース）の通常分（臨時・特別措置分除く）と同額として試算  
（年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。）
  - ・単独事業は、令和2年度以降の伸び率△3%として試算
- ※特定事業の主なもの
- ・九州新幹線西九州ルート建設事業負担金
  - ・河川総合開発事業
  - ・県立大学佐世保校施設整備費 など

## 3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
  - ・その他の事業費は、令和元年度当初予算と同額を基礎として、行財政改革推進プランに基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算
- ※特定事業の主なもの
- |              |                |
|--------------|----------------|
| ・介護保険法定給付対策費 | ・後期高齢者医療費県費負担金 |
| ・障害者自立支援給付費  | ・国民健康保険財政調整交付金 |

### [年度中の歳入増加・歳出節減]

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減

特殊要素を除いて、平成28年度～30年度の実績を勘案し、仮定

### [財源調整3基金年度末残高]

「要調整額」を、財源調整3基金（財政調整基金、退職基金、県債管理基金）の取り崩しで対応した場合の残高